

法令遵守に係る現場第一線の支援について

平成19年10月23日

関西電力株式会社

法令遵守に係る現場第一線の支援

活動の目的

溶接事業者検査手続き漏れを踏まえ、法令遵守に係る現場第一線の支援を強化する。

H19.2 美浜1号機で余熱除去系試料採取配管工事において2箇所溶接部で検査手続きが適切に行われていなかった。

溶接事業者検査手続き漏れの原因

- 業務遂行上必要な法令に対する**担当者の知識が不足**していた。
- 複数の審査者がいたがチェックできず、**審査者における法令遵守の厳格な管理**が出来ていなかった。
また、課内上位者が担当者に対し行う**業務のフォローのポイントが不明確**であった。

取組み状況と今後の対応

- 法令ネットワークの体制構築、判断支援ツールの整備・充実、審査の役割分担明確化について実施（10月～試運用を開始、来年～本格運用）
- 法令ネットワークキーマンへの教育（社外セミナー・講習会等）について計画済

現場支援の強化策

法令相談窓口の明確化（法令ネットワークの構築）

- 法令ネットワークキーマンの配置により法令改正が正しく業務に反映
 - ・改正に伴う現場業務の反映事項の整理
 - ・手続き要否判断に関するアドバイス
- 社内外の相談窓口（他部門、メーカー等）によるキーマンの支援
- 法令FOCUSによる法令改正情報の確実な入手

2

判断支援ツールの整備・充実

- 法令手続きチェックリストの改善
- 色塗り系統図の整備
- 法令等適合性チェックシートの充実

3

育成段階毎に必要な知識が付与できるよう教育体系を改善

- 法令ネットワークキーマンへの教育
- 若年層を含む法令教育の強化

4

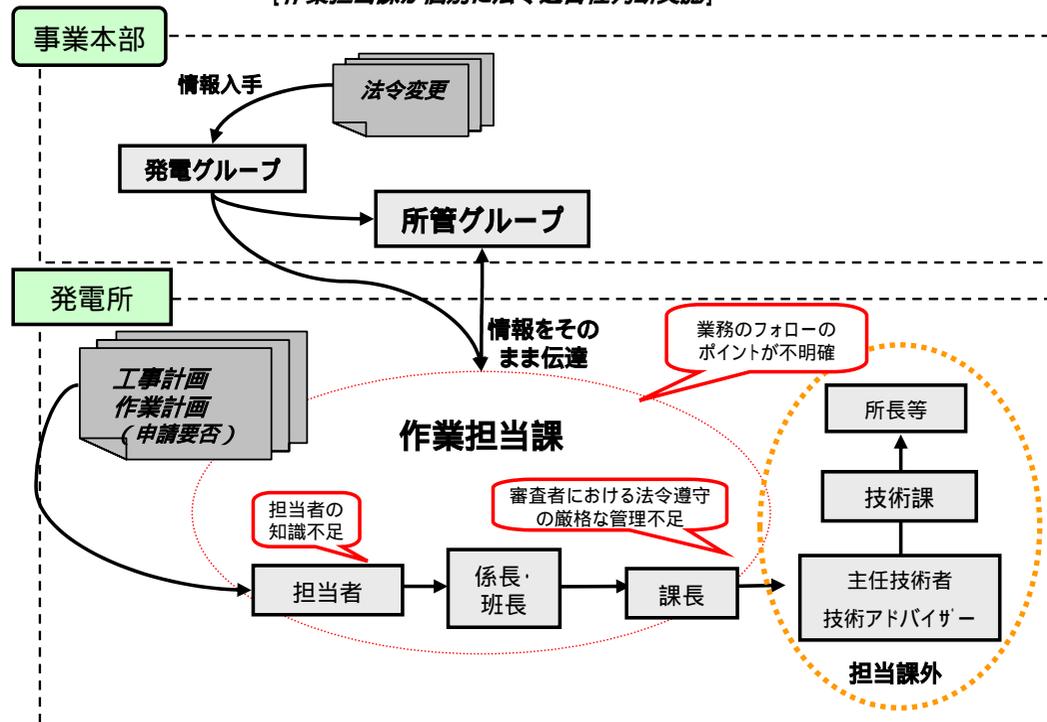
審査の役割分担、ポイントの明確化

- 審査する役職者の役割明確化
- 発電所内の審査体制の強化

4

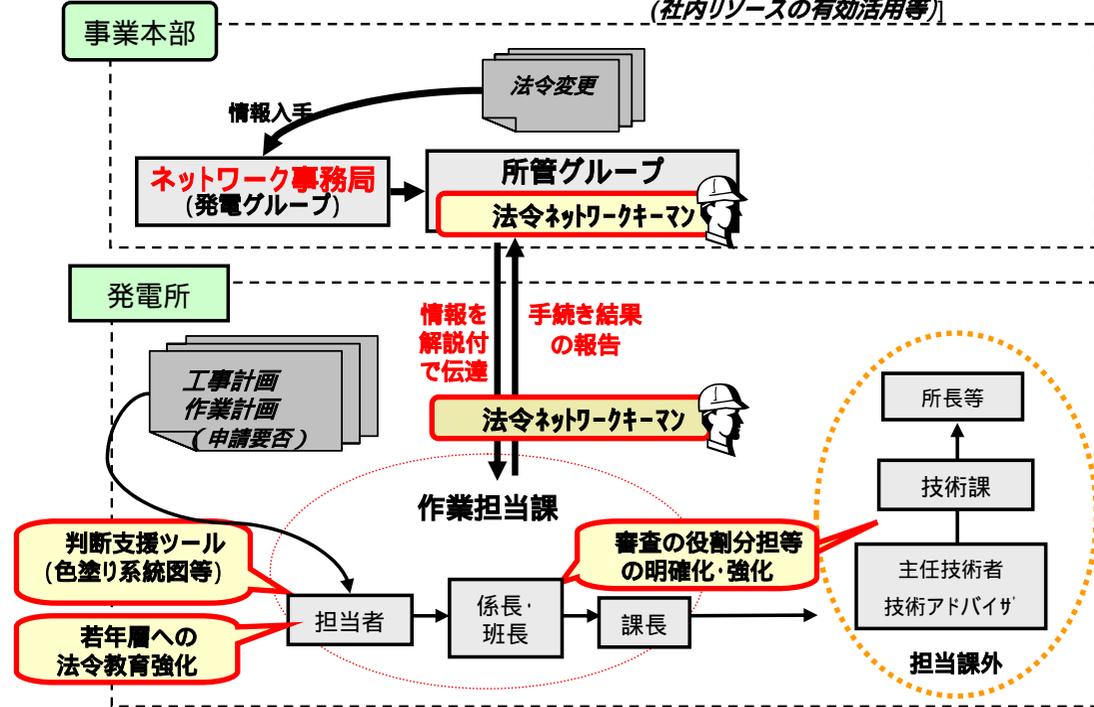
<従来のフロー>

【作業担当課が個別に法令適合性判断実施】



<強化後のフロー>

【作業担当課の法令適合性判断を組織的に支援する（社内リソースの有効活用等）】



法令相談窓口の明確化

概要

法令相談窓口を設置し、法令情報の入手・伝達や手続き要否判断を明確化することで、現場第一線の「法令適合性判断」を支援する

法令ネットワークキーマンの配置

- ・法令改正時に、改正内容や法令手続きの要否について現場が理解しやすいよう解説
- ・現場の手続きの相談についてアドバイス
- ・法令毎に事業本部・各発電所から1名ずつ配置(4名/各法令)

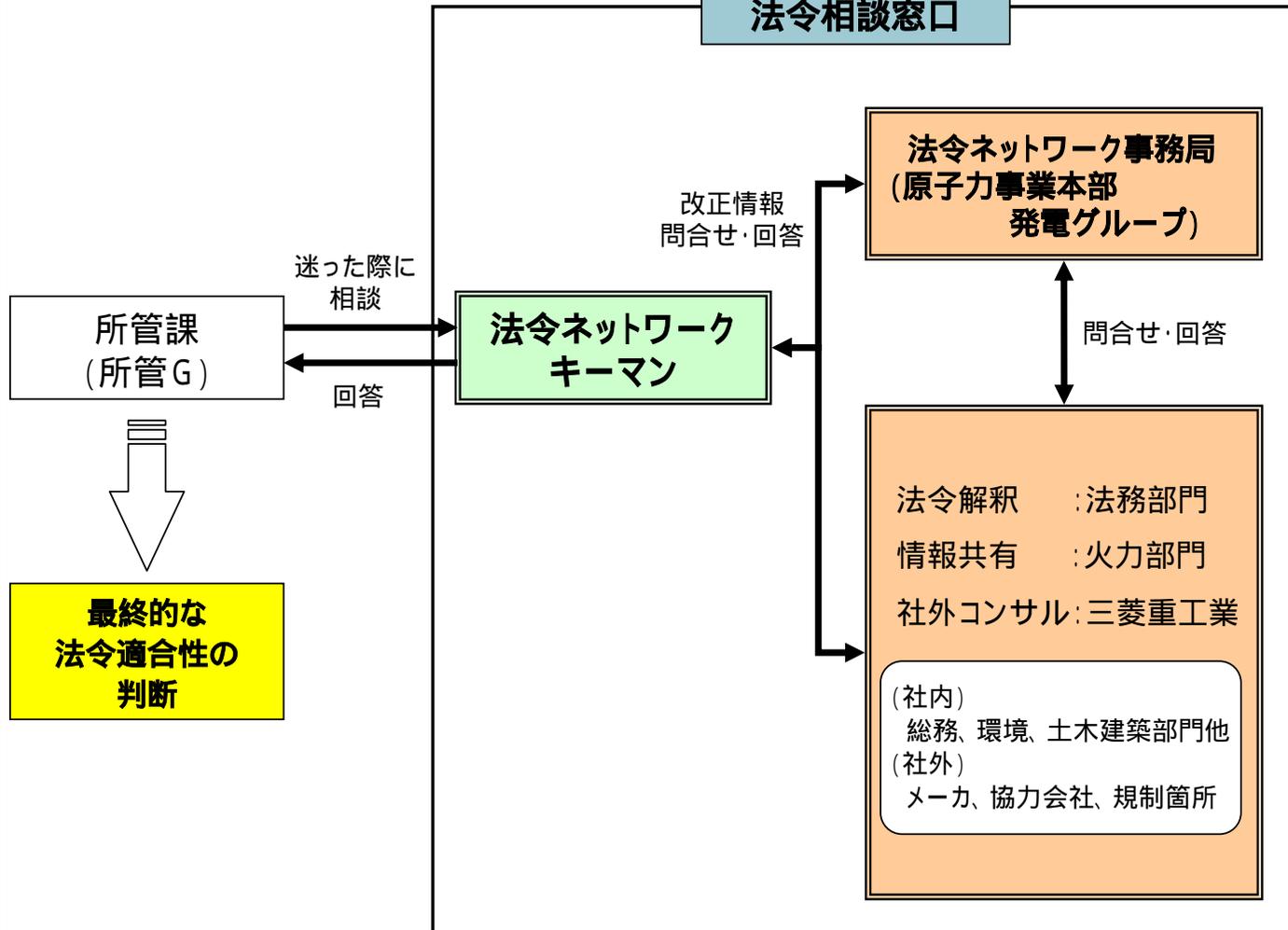
法令手続き要否の社内外相談窓口の明確化

- ・法令ネットワークキーマンを支援する社内外の相談窓口

法令改正情報の確実な入手

- ・最新の法令改正情報をWebで提供(法令FOCUS)

法令相談窓口



法令ネットワークキーマン一覧表

(キーマン数: 延べ260名、兼任を含め実質120名)

対象法令(抜粋)	原子力事業本部	発電所	社内相談窓口
電気事業法			電力流通事業本部 工務G(電事法全般)
定期検査、安全管理審査	発電G	技術課	
使用前検査	発電G	技術課	
...	
炉規制法			
原子炉設置変更許可	安全技術G	安全防災室	
保安規定変更許可	安全防災G	安全防災室	
核物質防護規定変更認可	安全防災G	安全防災室	
...	
労働安全衛生法			
労働安全衛生規則	総務G	所長室	
クレーン等安全規則	総務G	所長室	
石綿傷害予防規則	総務G	所長室	人材活性化室 土木建築室 環境室
...	
自然公園法	総務G	所長室	総務室 庶務G
消防法	総務G	所長室	火力部門
港湾法	土木建築G		
...	

(合計44法令について法令ネットワークキーマンを設定)

審査者の役割分担明確化

◆審査者の役割・着目ポイントの明確化による法令手続き漏れ防止

役割分担:

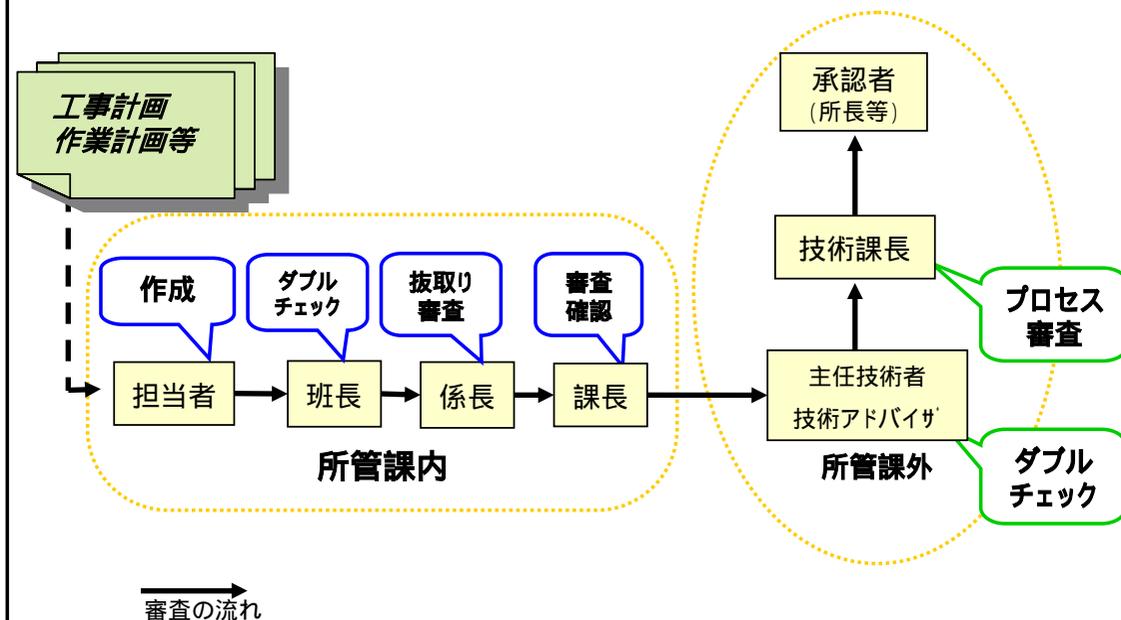
(所管課内の作成・審査)

- 班長は、ダブルチェックを実施
- 係長は、抜取り審査を実施
- 課長は、班長、係長の審査状況を確認

(所管課外の専門的内容のダブルチェック)

- ボイラー・タービン主任技術者は、溶接安全管理申請のダブルチェック
- 電気・機械技術アドバイザーは、工事計画認可申請・届出のダブルチェック
- 技術課は定期検査申請・安全管理審査申請のダブルチェックおよび最終審査としてプロセスを確認

(審査の流れ)



法令教育の充実

◆法令ネットワークキーマンの法令知識維持

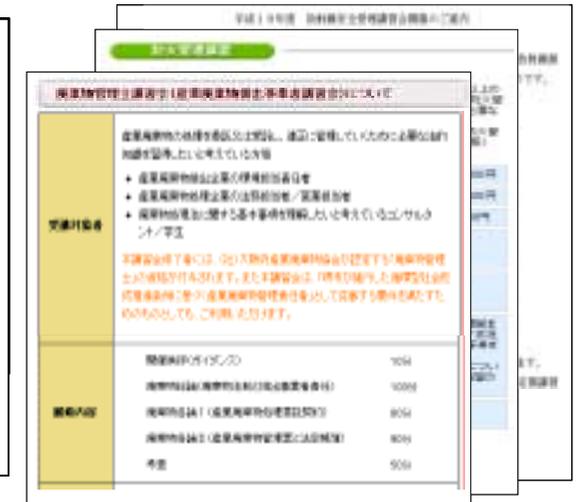
各法令および関連業務に精通した者から選任された法令ネットワークキーマンへの教育を継続

- ・法令判断に必要な図書・教材の提供
- ・社外セミナーへの派遣

【図書・教材(例)】



【社外セミナー(例)】



職場のレベルアップ

法令ネットワークキーマンによる個別の法令解釈などの職場内教育により、職場全体のレベルアップを図る。(準備中)

若年層への法令教育の充実

若年層への研修において、改善された判断支援ツールなどを積極的に活用し、教育を充実していく。(来年度)